

豊橋の豊かさを未来へ継承するために

<http://toyo.pbeins.net/>

一般質問

9月定例会での豊田一雄の一般質問の概要は以下の通りです。

「地域活動の活性化」

「質問」地域づくりの担い手として、自治会を始めたとする地域組織への期待は高まっている。しかし現実には、



地域の力が育つというより、逆に弱くなっているのではないかと、どのように支援・強化していくのか、考えを伺う。

「答弁」自治会運営についての手引書の作成や、従来配布していたものを広報とよはしに掲載して事務負担を減らすなどしてきた。安心して地域活動が行えるよう市民活動総合補償制度も設置した。地域活動の拠点と

9月定例議会の概要

9月定例議会は6日から29日まで開かれ、24件の議案が審議され可決・承認されました。以下に主な議案について記します。

■ 補正予算案は一般会計26億1千万円、総合動植物公園事業など三つの特別会計で合計1億4千万円の追加をするものです。その主な財源は、地方交付税の28億1千万円。地方債の減額、特定財源としての国・県の支出金などがあり、上記金額となりました。

主な使途は、将来の財政負担軽減策として、公共施設用地(羽根井スポーツ広場)購入代金の前倒し支払いで15億3千万円。道路整備や公共施設の改修などの地域活性化事業に7億2千万円。これらの他、国や県が行う「共同生活介護等基盤整備事業補助金」「障害者支援施設整備事業費補助金」などの補助事業の内示に伴うものなどです。

■ 平成21年度決算認定も行われました。一般会計の歳入総額は1,202億5千万円、歳出総額は1,159億3千万円。翌年度へ繰り越すべき財源を引いた実質収支は、41億5千万円の黒字となりました。財政健全化の四つの指標については、実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに赤字はないので健全の範囲内。地方債の元利償還金額を標準財政規模で割った実質公債費比率は8.9%で基準値(25%)以内。地方債の他、様々な将来負担することが見込まれる額の標準財政規模に対する割合である将来負担比率も88.0%であり、基準値(350%)内でした。

なる校区市民館は古くなっているところが多く、大規模修繕の必要性は認識しており、その計画づくりに向けた調査、情報発信の機能を高めるための検討もしていきたい。また、校区市民館主事の研修などを充実し、地域の各種団体の連絡調整や情報発信などを担う人材として育成していきたい。

「質問」①人材育成と発掘手段としてのまちづくり教室実施についての考えを伺う。②「ミニコミュニティセンター」としての機能強化に向けて、主事の勤務のフルタイム化、利用料金制の導入など市民館の指定管理の内容を充実することについて、考えを伺う。

「答弁」①人材の育成や発掘が課題であると認識しており、地域の人材を育成するための講座を検討している。来年度、愛知大学ではまちづくりコースを有する地域政策学部



豊橋市役所

が開設されるということ、そのことにも関心を持っていきたい。②今年度から校区市民館を、まちづくりの拠点施設となる「ミニコミュニティセンター」として位置づけた。運営内容を含めた施設のあり方についても地域の皆さんと議論を進めていきたい。

【まとめ】地域の力がしっかりと発揮されることが一層大切な時代になっている。地域に住む方々が、まちづくりに強い関心を持ち、さらにその力になれるように、行政の積極的な支援を期待する。

「行政評価の見直し」

「質問」①豊橋市では、「市民の視点にたった目的・成果志向型の行政執行への転換」「職員の意識改革、政策形成能力の向上」「わかりやすく透明性の高い行政運営の実現」の三つを目的として掲げ、平成13年度から行政評価を行っている。その結果はホームページ上に公開されているが、数字が沢山並び市民にとってわかりにくいものになっている。評価作業も煩雑で職員負担になっている。これらの解消に向けては、目的を「わかりやすく透明性の高い行政運営の実現」のみに絞ることを考える

ることを考える

るべきではないのか？

【答弁】行政評価の見直しにあたっては、目標管理や国から示された新たな内部管理などの、ツールとかシステムの役割をきっちり整理した上で、市民に分かりやすく、職員に使いやすいものになるように、制度設計をしていく必要があると考えている。「提案は見直しにあたってのご意見として承る。」

【まとめ】市民が高い関心を寄せ、職員にやる気をもたらずような行政評価システムの確立を期待する。

「目標管理制度の今後のあり方」

【質問】豊橋市役所は平成16年度より職員の業務管理のため「目標管理制度」を導入し、平成20年度からは管理職について目標の達成度を勤勉手当の算定に反映してきた。この制度の一般管理職への導入について、考えを伺う。②行政評価の一部を目標管理制度の中で行うことで、煩雑かつ一部職員に負荷が偏在しがちな行政評価の作業を、簡素化し、負荷の分散も可能になる。このことについての認識を伺う。

【答弁】①制度導入にあたっては、一般職員の新たな目標設定など、職員への負荷も考えたと現時点においては、考えられない。②これら二つは、組織目標を共有し、市民サービス向上への取り組みを行うという基本的な考え方は同じだが、個人の成果を評価する目標管理と事業の成果を決算に基づき事業評価する行政評価とは目的が違う。一体化させることには無理があり、負荷の分散などの効果も期待できないと考えている。

【まとめ】二つの制度がやっていることは似たことで、目標管理を行政評価に活用することで、無駄を省き、よりタイムリーな活用が可能になるかもしれない。研究に値すると考える。

決算特別委員会

平成21年度の決算審査は決算特別委員会で行われました。決算特別委員会における、豊田一雄の質疑応答の概要は以下の通りです。

☆新型インフルエンザで学んだこと

【質問】昨年発生した新型インフルエンザのパンデミックの経験は、今後発生が予想される強毒性新型インフルエンザを考えた時、絶好の予行演習の機会になったはず。総括はどのような場で行われたのか？さらにその経験から何を学び何を課題として把握したのか？



【答弁】「新型インフルエンザ医療対策委員会」において、医師会、市民病院、消防等の意見を伺い、今回の新型インフルエンザ対策の検証を進めている。また、昨年度設置された「豊橋市新型インフルエンザ対策本部」で協議された「豊橋市新型インフルエンザ対応方針」を更に発展させ、市民への情報提供、感染症予防策の周知の強化を図ってまいりたい。

【まとめ】将来の強毒性の新型インフルエンザに対して、万全の備えを築くことを期待する。

☆地区市民館の指定管理のあり方

【質問】地区市民館運営については教育委員会が行い、施設の管理部分のみ市民館運営委員会に指定管理が委ねられている。管理運営事業費の比較では地区市民館は校区市民館の約3.8倍要しているが、利用者人数で比較をすると、市民館は1館平均39,900人で校区市民

館は20,500人であり、1.94倍に過ぎない。加えて、各地域の主体性あるいは地域特性を生かした社会教育講座の実施ということ考えた場合、運営についても市民館運営委員会に委ねていくことも考える必要性があるのではないかと認識している。

【答弁】各地区市民館で実施される講座の受講対象者は、市内全域の市民であること、また23の地区市民館を一定のレベルに保持していきたいと考えており、従来の手法で行きたいと認識している。

【まとめ】地域における社会教育推進の力をつける努力も必要である。是非、今後の研究課題としていただきたい。

☆総合動植物公園と自然史博物館の連携

【質問】総合動植物公園の平成21年度の総入園者数は前年より5,244人多い、732,535人だった。一方、自然史博物館の入館者数の増加は12,582人であり、この数は動植物公園の入園者増に寄与しているものである。このことを考えると、自然史博物館に寄らずに動植物公園のみに入場した人は約7千人減少したということになる。このように関連の深い二つの施設が、なぜ自然史博物館は教育委員会に所属し、動植物公園は都市計画部に所属するのか。一体化しないのか？

【答弁】組織機構の見直しについてその可能性、メリット、デメリットなど、今後、時間をかけてしっかりと勉強していきたい。

【まとめ】豊橋総合動植物公園は、行動展示を逸早く取り入れた動物園でもある。全国からもっと注目される存在にならなければおかしい。多様な動植物を生物の進化の歴史と重ね合わせて見られる、世界初の施設とするような発想を追及していただくことを期待する。

※月2回程度、メールマガジンを配信しています。ご希望の方は、下記ホームページでアドレス登録をお願いします。

<http://toyo.pbeins.net/mm.html>

豊橋みらいニュース

<http://www.geocities.jp/sigimirai/>

- 9月議会一般質問(豊橋みらいは豊田一雄の他3名が質問)
 - 佐藤多一議員
 1. 人口減少時代のまちづくり
 2. 超高齢社会のまちづくり
 - 杉浦正和議員
 1. 豊橋市の情報施策



- 2. 豊橋の特性を生かした産業施策
 - 坂柳泰光議員
 1. 豊橋市の農業施策への取り組み
 2. 文化活動支援のため、イベントホール設計の計画的な整備に向けた取り組み状況